

第1回 大阪府流域下水道事業 経営戦略審議会



開催日 :平成29年7月4日(火)

時間 :15:30~

場所 :大阪府立男女共同参画・青少年センター

大阪府流域下水道事業 経営戦略について

I 経営戦略策定の趣旨

流域下水道のはじまりと建設事業

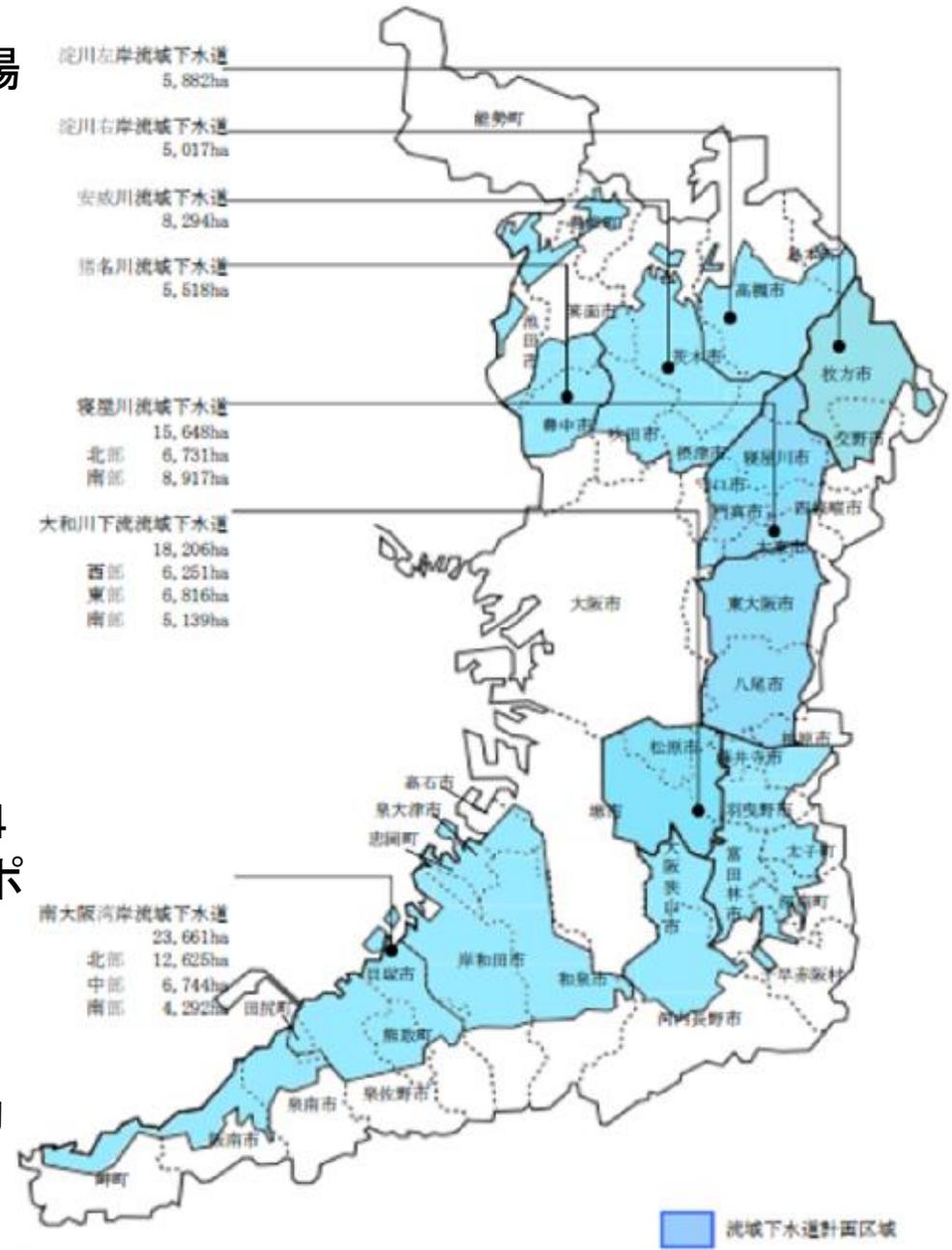
○昭和30年代の急激な都市化により、家庭污水と工場排水による河川の水質悪化と寝屋川流域の浸水被害が多発しており、下水道の整備が急務であった。

○市町村の個々の下水道計画立案は、課題も多い事から、広域的で合理的・効果的な下水道整備として、昭和40年度に全国に先駆けて大阪府が施行主体となる「寝屋川流域下水道」を都市計画決定した。

○昭和40年度以降、年平均400億円、最大で年間約1,000億円超の建設事業を実施し、総投資額は2兆円に達している。

○この建設投資により、幹線管渠延長で約560km、14箇所の水みらいセンター(下水処理場)と32箇所のポンプ場が完成。

⇒平成5年度 全流域で流域下水道を供用開始
 ⇒平成8年度 全12処理区の水みらいセンター稼働

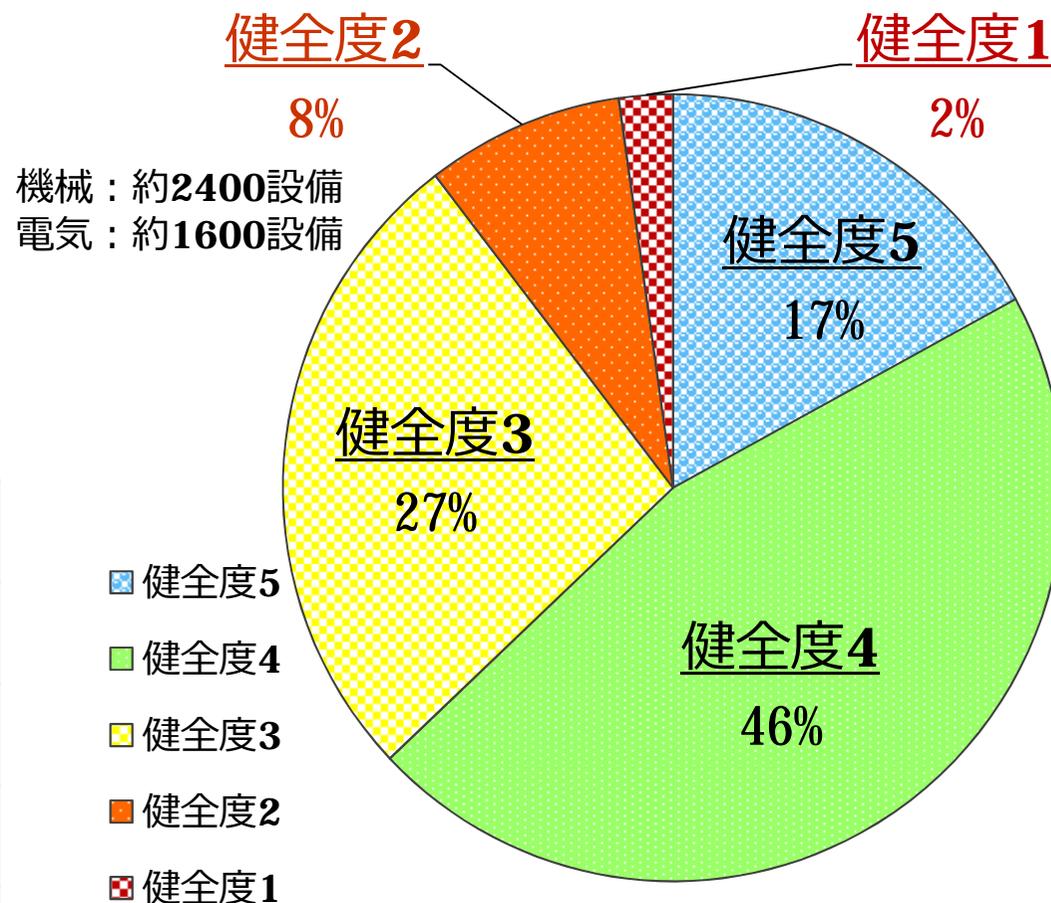


整備から維持管理へ

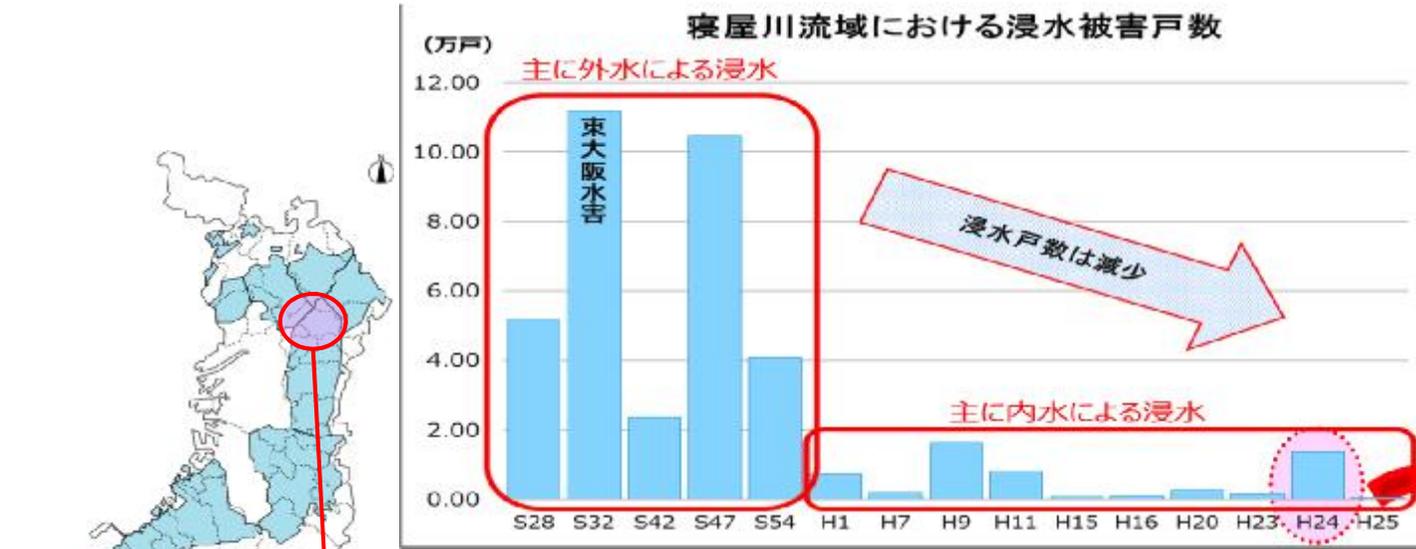
項目		H13年 (策定時点)	H27年 (年度末現在)
普及率の向上		85%	95.8%
地域別	北大阪	93.5%	99.2%
	大阪市・東大阪	91.0%	98.5%
	南河内	56.0%	89.3%
	泉州	69.6%	87.7%

区分		全体計画	H27年度末	進捗率
管渠	km	594.1	563.2	94.8%
ポンプ場	箇所	32	32	100%
処理場	箇所	14	14	100%
雨水排水能力	m ³ /秒	1,001.5	906.0	93.8%
汚水処理能力	千m ³ /日	2,673.6	2,270.5	84.9%

機械・電気設備の健全度状況



多発する短時間豪雨への対応



平成24年8月14日 豪雨被害

住家被害	床上浸水	床下浸水
合計	約2,572棟	約13,289棟

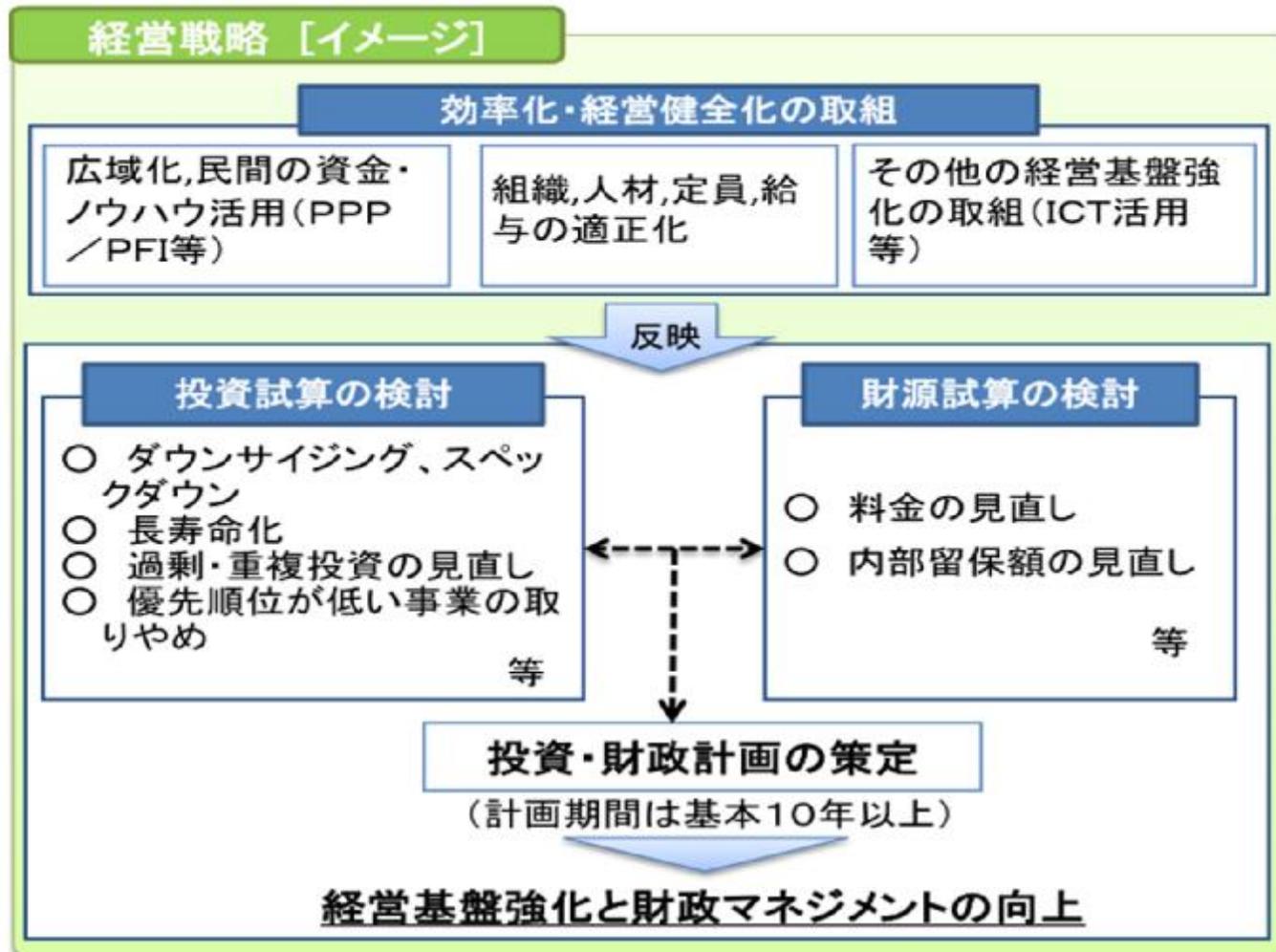


厳しくなる経営環境への対応

○各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を要請。
(平成26年8月29日付け公営企業三課室長通知)



○「経済・財政再生計画」の「集中改革期間」である**平成28年度から平成30年度までの間、集中的に策定を推進(平成32年度までに策定率100%を目指す)**
(平成28年1月26日付け公営企業三課室長通知)



Ⅱ 経営の基本方針及び経営目標について

近年、下水道を取り巻く環境も大きく変化している中、大阪府流域下水道は、平成13年度に策定した“ROSE PLAN”の基本理念である『豊かで安心して暮らせるまちづくりと持続発展可能な循環型社会の創出』を継承し、平成23年度に策定した“大阪府流域下水道経営ビジョン”の目的である『安定した下水道サービス』の提供、経営基盤の強化を柱とした事業運営を目指します。

安定した下水道サービスの提供

U適切な改築事業の実施
⇒健全度の低い設備から優先的に整備

安全で安心なまちづくりの推進

U雨水ポンプ設備の着実な更新
U寝屋川流域における増補幹線の整備推進

経営の健全性の向上

U経営の透明性の確保
⇒事業の効率化と持続的な経営改善の取組
U維持管理の更なる効率化
U財政マネジメントの一層の向上

Ⅲ 各種施策の取り組み

1. 安定した下水道サービスの提供

p 老朽化対策の推進

○10年間で機械・電気設備の健全度1の施設をゼロへ

p 維持管理の更なる効率化と適切な予防保全

○データベースシステムを利用した精度の高い管理。機械設備は標準耐用年数の1.5～2倍まで延命化

2. 安全で安心なまちづくりの推進

p 浸水対策

○雨水ポンプを最優先で更新。増補幹線と地下河川の一体運用で効果拡大

p 地震対策

○新・大阪府地震防災アクションプランの取組の推進。BCPにより最低限必要な機能を確保

3. 経営の健全性の向上

p 維持管理費の更なるコスト縮減

○ライフサイクルコストの最小化

○積極的な省エネ機器導入で、電力原単位を5%縮減（H29年度比）

○処理区域の統合や維持管理の広域・共同化、処理区間の相互融通化等を検討、導入

p 自主財源の確保

○太陽光発電や施設上部の民間への貸出で継続的に自主財源を確保

○下水道が持つ様々な資源を最大限に活用し、更なる収益の確保を実現

p 民間活力の活用

○PPP／PFIの導入や民間委託している運転管理の改善により更なる事業の効率化を実現

IV 投資財政計画

今後10年間の収支見通し 本編27ページ

資本的収支計画（建設投資）

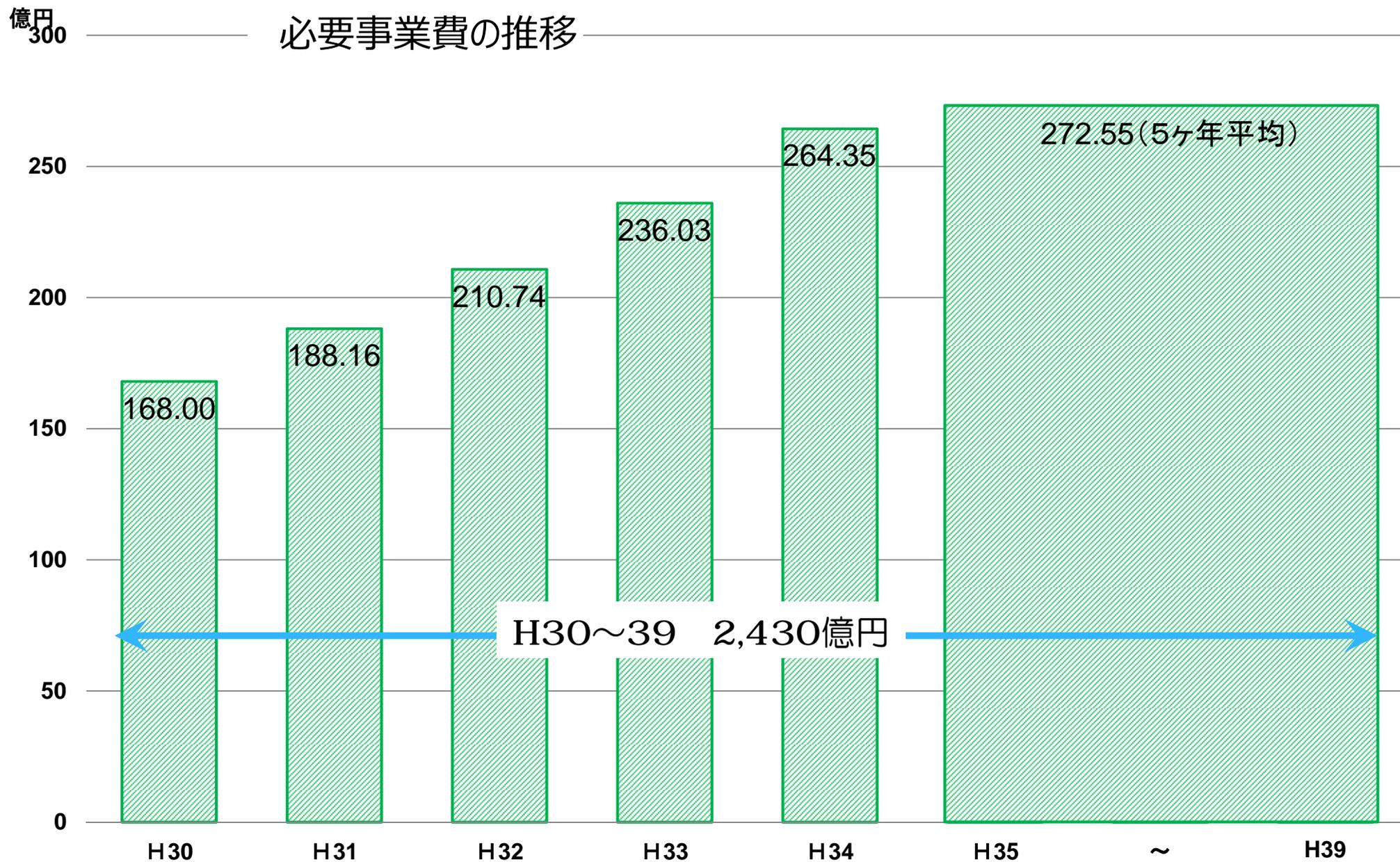
■基本方針

「現行の下水道機能を維持し持続的かつ、安定したサービスを提供していくために必要な事業」に絞り込み、実施 ⇒ 必要額 **2,430億円**（10年間）

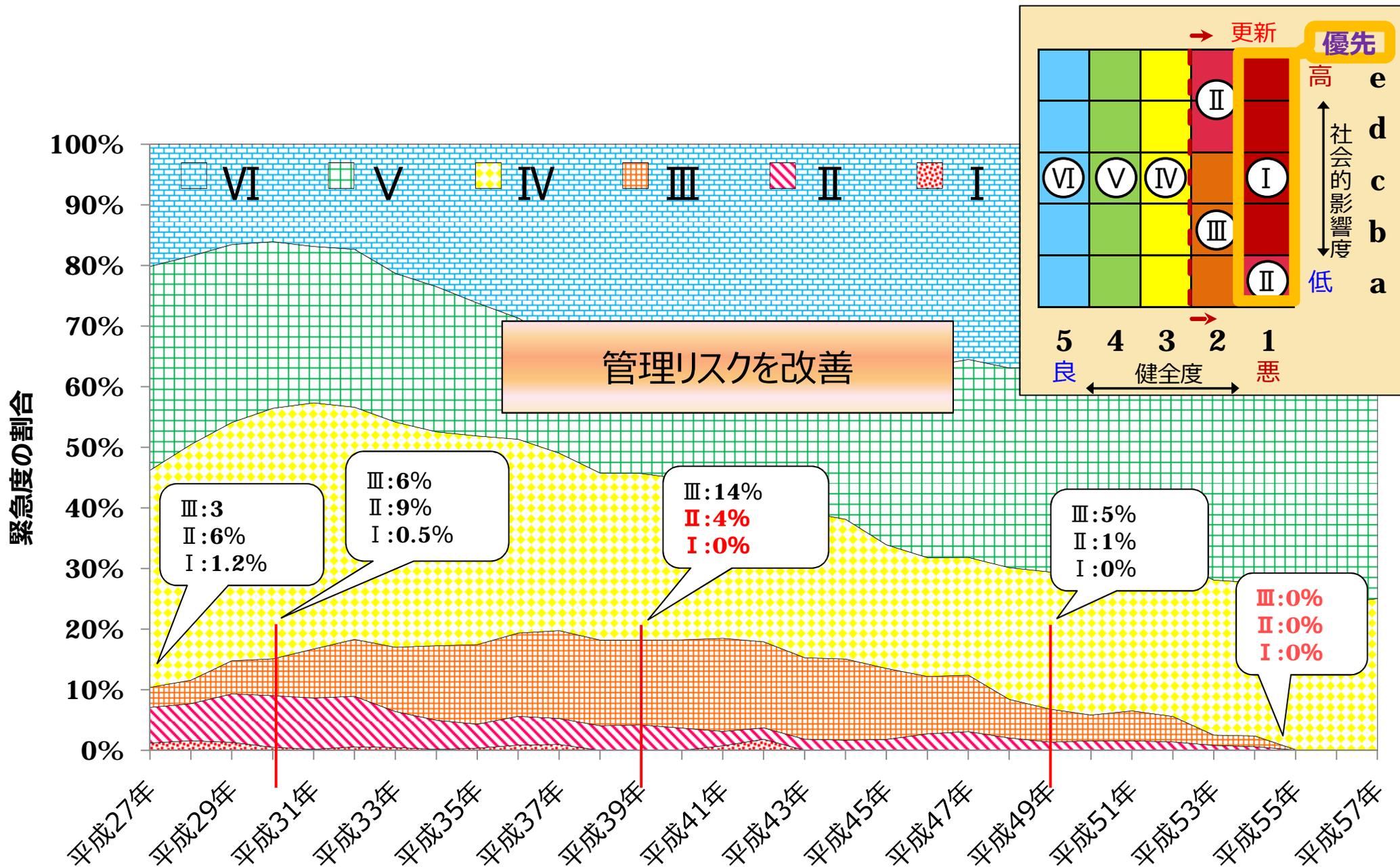
■実施事業の具体的な考え方

- 改築更新 ⇒ 必要額 **2,190億円**（設備：**2,100億円** 土木：**90億円**)
 - ・健全度と社会的影響度による優先順位を基にした設備の改築更新
 - ・今後30年間で管理リスクを解消
 - ・劣化の激しい下水管渠の管更生など、必要最低限の土木施設の改築
- 継続工事 ⇒ 必要額 **85億円**
 - ・現在建設中の施設は、効果発現まで工事を継続
- 浸水対策 ⇒ 必要額 **120億円**
 - ・浸水被害の発生している区域の増補幹線を優先的に整備
- その他事業（地震対策・合流改善・高度処理等）⇒ 必要額 **35億円**
 - ・施設の改築更新と同時施工する等、効果発現が大きいものに限定し整備

今後10年間の収支見通し 本編27ページ



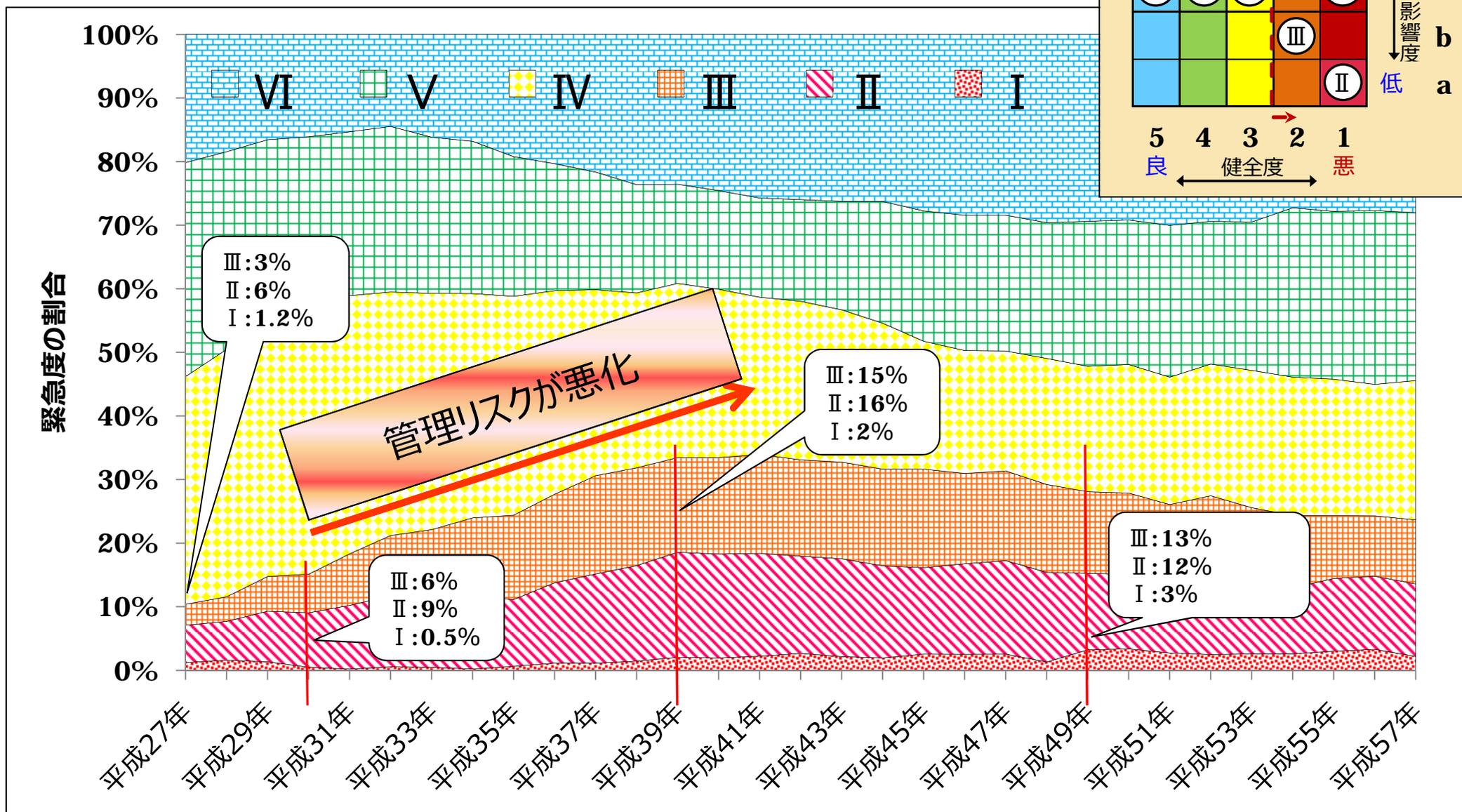
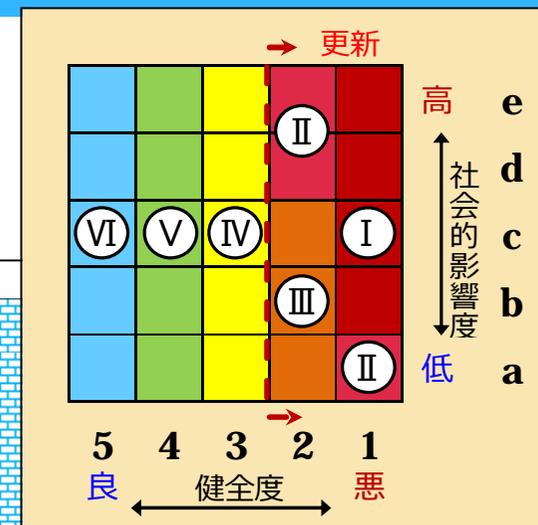
今後10年間の収支見通し 本編27ページ



収支見通しにおける留意事項 本編28ページ

「資本的収支における収入不足リスク想定」

事業費が180億円（H27実績）で推移した場合



今後10年間の収支見通し 本編26ページ

収益的収支計画

収益的支出

○維持管理費

- ・過去3年間の実績に普及率、水洗化率の上昇による水量増加を見込んで漸増計上

○減価償却費

- ・過去の投資に対する費用として定額法で算出し、平成47年度までは漸増（今後さらに精査）

収益的収入

○市町村負担金

- ・維持管理費に比例して漸増

○他会計補助金（一般会計繰入金）

- ・従来 of 繰入の考え方にに基づき算出（各年度に資金ショートが発生しないように措置）

○長期前受金戻入

- ・減価償却費に比例して漸増（今後さらに精査）

今後10年間の収支見通し 本編26ページ

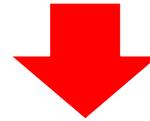
(単位：百万円)

区分		年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35～39年度 (平均)	
収益的 収入	営業収益		21,132	21,128	21,137	21,171	21,193	21,327	
	受託工事収益		1,377	1,380	1,383	1,385	1,388	1,390	
	市町村負担金		19,377	19,425	19,461	19,500	19,534	19,571	
	改築事業に係る資本費回収		106	123	148	181	217	352	
	工一ス承継債務収入		272	200	145	104	54	14	
	営業外収益		44,461	45,218	44,749	45,379	45,782	47,657	
	他会計補助金		15,737	16,241	14,794	15,116	15,195	15,697	
	長期前受金戻入		28,054	28,307	29,285	29,594	29,918	31,291	
	太陽光発電収入		622	622	622	622	622	622	
	施設使用料		47	47	47	47	47	47	
	収入計		65,593	66,345	65,886	66,550	66,975	68,985	
	収益的 支出	営業費用		64,976	65,495	66,946	67,487	68,039	69,857
		職員給与費		1,349	1,349	1,349	1,349	1,349	1,349
		維持管理費		21,591	21,647	21,695	21,721	21,761	21,805
		減価償却費		42,036	42,499	43,902	44,417	44,929	46,703
		営業外費用		2,429	2,194	2,049	1,986	1,952	2,231
		支払利息		2,002	1,782	1,632	1,576	1,541	1,816
		企業債手数料		52	38	49	42	44	47
		施設使用料返納金		20	20	20	20	20	20
太陽光発電リース料等			355	353	348	347	347	347	
支出計		67,404	67,689	68,995	69,473	69,991	72,088		
経常損益		△ 1,812	△ 1,343	△ 3,110	△ 2,923	△ 3,016	△ 3,104		
当年度純利益（又は純損失）		△ 1,812	△ 1,343	△ 3,110	△ 2,923	△ 3,016	△ 3,104		
累積欠損金		△ 1,812	△ 3,155	△ 6,265	△ 9,188	△ 12,204	-		
累積欠損金比率		9.2%	16.0%	31.7%	46.4%	61.6%	-		


 支出に見合う収入がないため、各年度で純損失が発生

今後10年間の収支見通し 本編26ページ

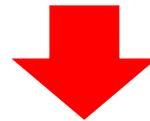
公営企業会計移行後は、経営戦略期間（H30～H39）において
収益的収支に各年度10～30億円の純損失が発生



短期的に見ると、

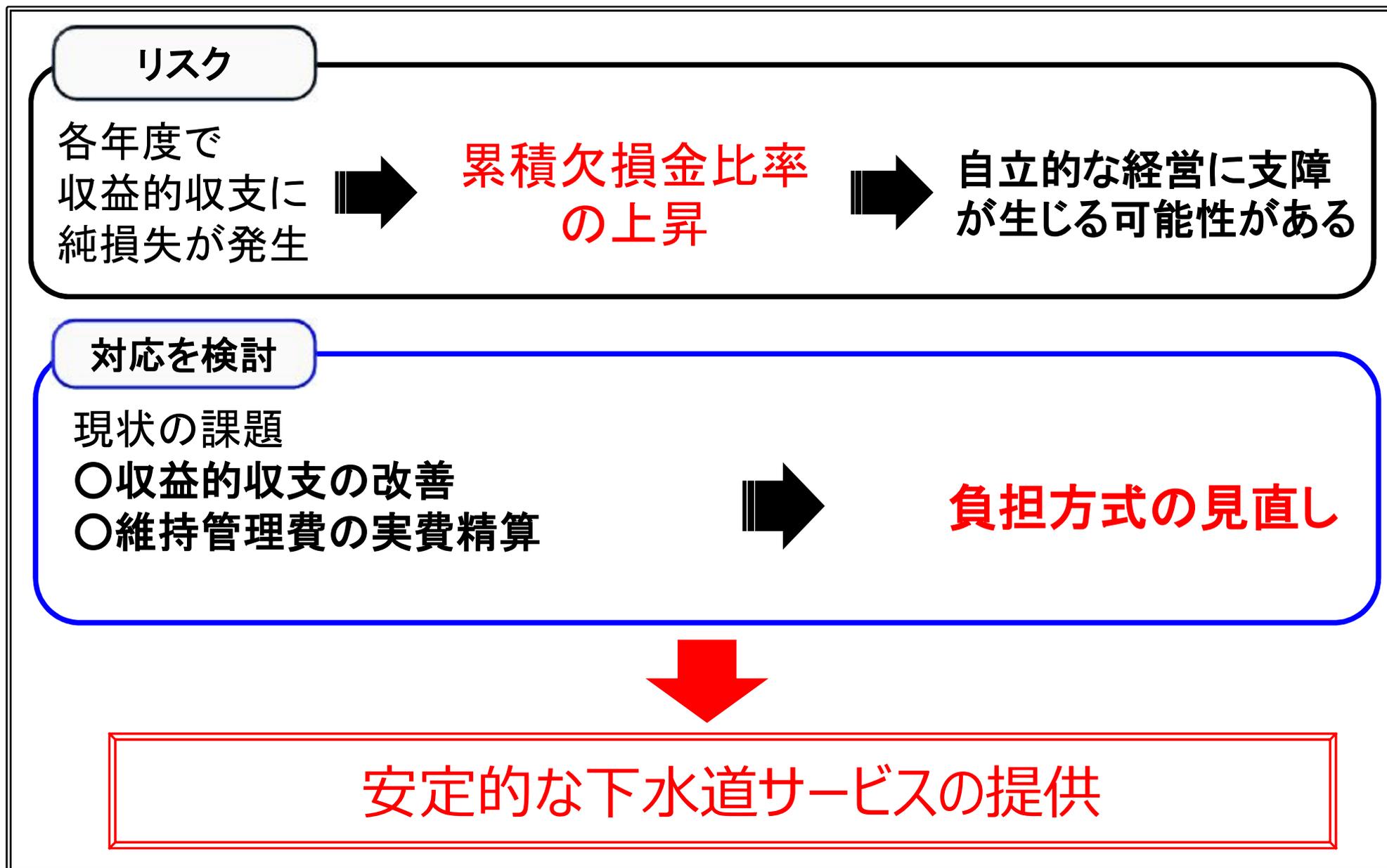
- u 保有純資産（約3,350億円）に対する純損失の割合が0.3～0.9%/年で推移
- u キャッシュフロー（現金収支）は、当面資金ショートしないように財源措置していることから、**すぐに事業破綻することはない。**

しかし、長期的に見ると、**公営企業としては収益的収支の純損失は問題**がある。



純損失をできるだけ早くに解消し、経営の健全性を向上

収支見通しにおける留意事項 本編28～29ページ



V 安定した流域下水道事業の経営に向けて

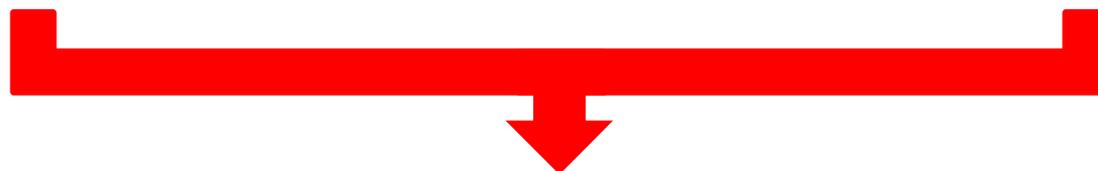
流域下水道の見える化、見える化 本編31ページ

下水道の重要性／費用負担の必要性

- 流域下水道の役割
- 安定的に稼働させることの重要性
- コスト縮減の取組み

公営企業経営状況

- 財務諸表
- 経営状況分析



経営情報をわかりやすく広く府民に向けて発信

経費負担の適正化 本編31ページ

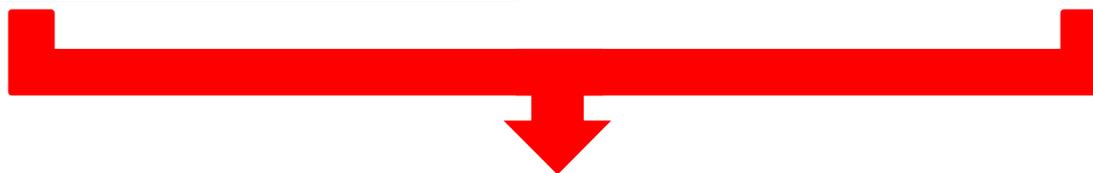
地方公営企業の性格

- 企業性（経済性）の発揮
- 公共の福祉の増進
- 経営経費は独立採算が原則

下水道の基本的性格

【雨水処理】に要する経費
⇒ 公費負担

【汚水処理】に要する経費
⇒ 私費負担（下水道使用者）



○経費負担の適正化を検討

市町村との連携強化 本編32ページ

流域下水道事業

流域下水道管理者



流域関連公共下水道管理者

- 流域下水道は府（流域）と市町村（流域関連）の共同事業
- 施設運営面、財政面でも事業を一体的に検証必要
- 府と市町村が協力してP R



課題解決に向けて……

○府と市町村が連携強化